

平成 29 年三重県議会定例会
予算決算常任委員会 総務地域連携分科会説明資料
目 次

◎議案補充説明

1 議案第 134 号

平成 29 年度三重県一般会計補正予算（第 6 号）【地域連携部関係】について
・・・・・・・・ 1

◎所管事項

1 平成 30 年度当初予算要求状況【地域連携部関係】について・・・・・・・・ 3

2 「三重県における補助金等の基本的な在り方等に関する条例」に基づく報告
について・・・・・・・・ 21

平成 29 年 12 月 12 日
地域連携部

議案第134号 平成29年度三重県一般会計補正予算(第6号)【地域連携部関係】について

平成29年度一般会計補正予算(第6号) 主要項目一覧表

(単位:千円)

款 項 目	事 業 目	補正前の額	補正額	補正後の 予算額	補 正 の 概 要
一般会計 (第2款)		15,548,102	△ 799,221	14,748,881	
総務費 (第6項)		15,548,102	△ 799,221	14,748,881	
地域振興費 (第1目)		7,600,675	76,728	7,677,403	
地域振興費	伊勢志摩であい交流スクエア整備事業費	3,916,573	176,161	4,092,734	
(第3目)	伊勢志摩であい交流スクエア整備事業費	16	13,662	13,662	用地測量費等の計上による増
情報対策費	情報ネットワーク及び行政情報システムの整備と適正な運用事業費	1,066,879	△ 90,497	976,382	
(第5目)	情報ネットワーク維持管理費	494,339	△ 51,043	443,296	入札執行残等に伴う減
資源対策費	電子県庁総合システム運用管理費	133,750	△ 10,106	123,644	入札執行残等に伴う減
	庁内情報共有化推進事業費	90,242	△ 15,819	74,423	入札執行残等に伴う減
	県土基礎調査推進事業費	526,785	△ 2,090	524,695	
(第7項)	地籍調査費負担金	170,196	△ 31,935	138,261	国費の予算割り当てによる減
	社会資本整備円滑化地籍整備交付金	82,494	31,935	114,429	国費の追加配分に伴う増
選挙費 (第8目)		1,096,424	△ 16,886	1,079,538	
県議会議員補欠選挙費	県議会議員補欠選挙費	20,317	△ 16,920	3,397	
(第12項)	県議会議員補欠選挙市町等交付金	16,962	△ 14,418	2,544	平成29年4月16日執行の三重県議会議員鳥羽市選挙区補欠選挙が無投票となったことによる減額
スポーツ推進費 (第1目)		6,851,003	△ 859,063	5,991,940	
スポーツ推進費	体育スポーツ振興基金積立金	793,973	26,996	820,969	
(第2目)	体育スポーツ振興基金積立金	262,266	44,085	306,351	法人県民税超過課税の増額等による増
スポーツ施設費	スポーツ施設整備運営費	6,057,030	△ 886,059	5,170,971	
	三重交通Gスポーツの杜伊勢事業費	5,343,608	△ 873,519	4,470,089	入札執行残等に伴う減

平成29年度一般会計補正予算(第6号) 主な債務負担行為一覧表

(追加)

事 項	期間	限度額
		千円
三重県情報ネットワークアクセスポイントの利用に係る契約	平成29年度～ 平成30年度	44,064
共通機能基盤(統合サーバ等)のデータセンター利用に係る契約	平成29年度～ 平成30年度	11,353
電子申請・届出システム運用保守業務委託に係る契約	平成29年度～ 平成30年度	17,723
三重交通G スポーツの杜 鈴鹿サッカー第4グラウンド防球ネット工事に係る契約	平成29年度～ 平成30年度	35,315

1 平成30年度当初予算要求状況【地域連携部関係】について

1 施策別要求状況

(単位:千円)

施策番号	施策名	H30当初 要求額	H29 1号補正後 予算額
241	競技スポーツの推進	4,965,167	6,508,909
242	地域スポーツと障がい者スポーツの推進	350,316	342,094
251	南部地域の活性化	30,821	27,159
252	東紀州地域の活性化	402,513	395,260
253	中山間地域・農山漁村の振興	20,333	26,073
254	移住の促進	40,275	36,948
256	市町との連携による地域活性化	2,269,464	2,013,719
352	公共交通の確保と活用	963,529	972,103
354	水資源の確保と土地の計画的な利用	831,717	526,785
行運6	情報システムの安定運用	1,132,411	1,066,879
	行政委員会	437,580	9,690
	人件費	2,713,159	2,573,716
	その他(交際費等)	193	193
地域連携部 合計		14,157,478	14,499,528

H30 - H29 = △ 342,050

①（一部新）競技力向上対策事業【基本事業名：24101 競技力の向上】

予算額：(29) 241,563千円 → (30) 461,608千円

事業概要：平成30年の全国高等学校総合体育大会及び国民体育大会や平成33年の三重とこわか国体に向けて、これまでの強化対策の取組をより充実させるとともに、ジュニア・少年選手の育成と、三重とこわか国体の後も継続して三重の競技スポーツを担う人材を育むため、JOC（日本オリンピック委員会）やJSC（日本スポーツ振興センター）と連携を図りながら、優れた指導者の養成と指導体制の構築に取り組みます。

②第76回国民体育大会開催準備事業

【基本事業名：24102 国民体育大会の開催準備の推進】

予算額：(29) 74,881千円 → (30) 567,739千円

事業概要：三重とこわか国体・三重とこわか大会の開催準備を着実に進めます。広報においてはイメージソングやダンスを活用し、広報ボランティアとともに積極的な広報活動を展開します。また、募金・企業協賛制度を8月からスタートさせ、より多くの県民に支援を得られるよう取り組みます。あわせて、会場地市町や各競技団体等と連携し、会場地市町における施設整備への支援、輸送交通や宿泊、式典への対応にかかる取組などを進めます。

③第21回全国障害者スポーツ大会開催準備事業

【基本事業名：24102 国民体育大会の開催準備の推進】

予算額：(29) 16,619千円 → (30) 13,429千円

事業概要：三重とこわか大会の開催に向け、三重県準備委員会等を開催し、各種方針・計画を策定するとともに、会場地市町や競技団体と連携し、情報支援ボランティアや競技役員など大会を支える関係者の計画的な養成を行います。

④三重交通G スポーツの杜 鈴鹿 事業【基本事業名：24103 スポーツ施設の充実】

予算額：(29) 430,010千円 → (30) 1,118,410千円

事業概要：指定管理者制度を活用して、利用者のニーズに応じた効率的・効果的な管理運営を行うとともに、三重とこわか国体・三重とこわか大会の開催に向け、施設・設備の老朽化対策にかかる改修等を行います。

⑤三重交通G スポーツの杜 伊勢 事業【基本事業名：24103 スポーツ施設の充実】

予算額：(29) 5,343,608千円 → (30) 261,348千円

事業概要：指定管理者制度を活用して、利用者のニーズに応じた効率的・効果的な管理運営を行うとともに、三重とこわか国体・三重とこわか大会の開催に向け、陸上競技場の周辺施設整備を行います。

⑥県営松阪野球場事業【基本事業名：24103 スポーツ施設の充実】

予算額：(29) 21,214千円 → (30) 34,868千円

事業概要：指定管理者制度を活用して、利用者のニーズに応じた効率的・効果的な管理運営を行うとともに、三重とこわか国体の開催に向け、施設整備を行います。

⑦県営ライフル射撃場事業【基本事業名：24103 スポーツ施設の充実】

予算額：(29) 239,113千円 → (30) 16,733千円

事業概要：指定管理者制度を活用して、利用者のニーズに応じた効率的・効果的な管理運営を行うとともに、三重とこわか国体の開催に向け、射撃場内の施設の改修にかかる設計業務を行います。

242 地域スポーツと障がい者スポーツの推進

①地域スポーツ推進事業【基本事業名：24201 地域スポーツの活性化】

予算額：(29) 43,718千円 → (30) 41,204千円

事業概要：県民の皆さんがスポーツを「する」「みる」「支える」ための機運の醸成を図るため、みえのスポーツフォーラムの開催などスポーツ推進月間における取組を行うとともに、総合型地域スポーツクラブに対する支援やスポーツ関係団体が行う事業の支援等を行います。また、三重県スポーツ推進条例のめざす姿の実現に向けて、第2次スポーツ推進計画を策定します。

②地域スポーツイベント開催事業【基本事業名：24201 地域スポーツの活性化】

予算額：(29) 15,640千円 → (30) 15,584千円

事業概要：県民の皆さんがスポーツに親しむ機会の充実を図るため、引き続き、みえスポーツフェスティバル及び美し国三重市町対抗駅伝を開催します。

③（一部新）スポーツを通じた地域の活性化支援事業

【基本事業名：24201 地域スポーツの活性化】

予算額：(29) 3,851千円 → (30) 7,781千円

事業概要：東京オリンピック・パラリンピックフラッグツアーを開催し、東京オリンピック・パラリンピックを県民に周知し、スポーツの機運醸成を図ります。あわせて、東京オリンピック・パラリンピック競技大会等の事前キャンプ地誘致の実現に向けた取組をさらに進めます。また、日本スポーツツーリズム推進機構（JSTA）の協力を得て、市町等のスポーツによる地域活性化の取組を支援するとともに、みえのスポーツ応援隊を運営し、スポーツイベントの開催を支援します。

251 南部地域の活性化

①南部地域活性化基金積立金【基本事業名：25101 住み続けたいくなる取組】

予算額：(29) 2,571千円 → (30) 4,993千円

事業概要：南部地域における働く場の確保や定住を促進するため、地域や市町のニーズに応じて、複数の市町が連携して取り組む事業等を支援するための基金を積み立てます。

②（新）豊かな自然を活かしたアウトドアスポーツまるとPR事業

【基本事業名：25101 住み続けたいくなる取組】

予算額：(29) ー千円 → (30) 2,000千円

事業概要：複数市町が連携して行う、南部地域の豊かな自然を活かしたアウトドアスポーツの魅力を発信することで誘客促進や産業振興等を図る取組について、南部地域活性化基金等を活用して支援します。

③南部をめぐるバイク旅促進事業【基本事業名：25101 住み続けたいくなる取組】

予算額：(29) 5,000千円 → (30) 5,000千円

事業概要：複数市町が連携して行う、ライダーに向けて南部地域の魅力ある観光スポット等の情報を発信することで誘客促進や産業振興等を図る取組について、南部地域活性化基金等を活用して支援します。

④子どもの地域学習推進事業【基本事業名：25102 戻りたくなる取組】

予算額：(29) 357千円 → (30) 3,000千円

事業概要：複数市町が連携して行う、若者が地域について学び、愛着を育むとともに将来の地域を担う人材を育てる取組について、南部地域活性化基金等を活用して支援します。

⑤（新）地域インターン推進事業【基本事業名：25102 戻りたくなる取組】

予算額：(29) ー千円 → (30) 3,800千円

事業概要：複数市町が連携して行う、南部地域の小規模事業者等を対象としたインターンシップを実施することでU・Iターン就職を促進する取組について、南部地域活性化基金を活用して支援します。

⑥選ばれる南部地域を目指して推進事業【基本事業名：25103 暮らしたくなる取組】

予算額：(29) 12,713千円 → (30) 9,699千円

事業概要：地域おこし協力隊等を対象に、活動内容に合わせたアドバイスや研修を行います。

また、南部地域での生き生きとした暮らし等を情報発信するとともに、地域への関心を深めるための交流会を開催するなど、市町の定住に向けた取組について、南部地域活性化基金等を活用して支援します。

- ① 東紀州地域振興推進事業【基本事業名：25201 地域の自立に向けた環境整備】
予算額：(29) 5,757千円 → (30) 4,029千円
事業概要：東紀州地域振興公社において、地域と一体となって、観光振興、産業振興、まちづくりを推進し、地域の活性化につなげます。
- ② 熊野古道センター運営事業【基本事業名：25202 地域資源を生かした集客交流】
予算額：(29) 68,393千円 → (30) 68,365千円
事業概要：熊野古道の価値や地域の魅力を情報発信するため、熊野古道を核とする企画展や地域と連携した交流イベントの開催等を行います。
- ③ 紀南中核的交流施設整備事業【基本事業名：25202 地域資源を生かした集客交流】
予算額：(29) 285,670千円 → (30) 285,437千円
事業概要：事業者に対して施設整備等にかかる初期投資費用の一部を補助するとともに、成果の検証結果をもとに、今後の事業運営について検討し、方向性を定めます。
- ④ (一部新) 熊野古道活用促進事業【基本事業名：25202 地域資源を生かした集客交流】
予算額：(29) 22,024千円 → (30) 19,440千円
事業概要：熊野古道世界遺産登録15周年に向けて、子どもや若者等を対象とした保全活動体験など熊野古道の価値を次世代に伝える取組、伊勢路ナビやスマホ向けスタンプラリーなど伊勢から熊野までの観光スポットを紹介しつつ取組、英語によるモデルコースや交通アクセスの案内など具体的な情報発信等を進めます。
- ⑤ (一部新) 世界に拓く東紀州観光地域づくり支援事業
【基本事業名：25202 地域資源を生かした集客交流】
予算額：(29) 2,854千円 → (30) 9,200千円
事業概要：東紀州地域の市町等が連携して行うインバウンドを軸とした観光地域づくりの取組を促進するため、外国人アドバイザーによる新たな魅力の発掘、観光案内所等の外国語対応の充実等を図るとともに、こうした観光地域づくりを担う観光専門人材の育成等を支援します。
- ⑥ (一部新) 選ばれる東紀州地域を目指して産業活性化支援事業
【基本事業名：25203 地域資源を生かした産業振興】
予算額：(29) 6,384千円 → (30) 12,000千円
事業概要：東紀州地域の市町や関係団体が連携して行う地域産品の高付加価値化や販路拡大等、選ばれる東紀州地域をめざす取組を支援します。また、観光サービスのブラッシュアップ等、来訪者の満足度の向上を図る取組を支援します。

253 中山間地域・農山漁村の振興

①みえのみらいづくり塾開催事業

【基本事業名：25301 中山間地域等における持続可能なコミュニティづくり】

予算額：(29) 5,416千円 → (30) 4,573千円

事業概要：中山間地域等での、住民が主体となった地域づくり活動に意欲のある将来の担い手などを対象に、地域づくりに関するワークショップ手法の学習などを含む研修を市町と連携して実施し、今後の地域活動を担う人材を育成します。

②地域活性化支援事業【基本事業名：25302 過疎・離島・半島地域の振興】

予算額：(29) 3,528千円 → (30) 3,143千円

事業概要：過疎地域等条件不利地域において、魅力と活力ある地域づくりを推進するため、市町が行う住民の身近な生活課題を解決するための取組や地域の特色を生かした活性化の取組に対して支援します。

① (一部新) ええとこやんか三重移住促進事業

【基本事業名:25401 移住促進に向けた情報発信の推進】

予算額: (29) 35,000千円 → (30) 38,600千円

事業概要:市町や関係機関等と連携して多様な就労情報を掘り起こすことで、移住希望者、特に就労についてさまざまなニーズを持つ若年層に対してきめ細かな相談を行うとともに、三重ならではの「暮らし方」の発信・提案や、現地訪問への誘導を強化し、三重県への移住を促進します。

②移住促進のための市町支援事業【基本事業名:25402 移住受入体制の整備】

予算額: (29) 400千円 → (30) 360千円

事業概要:県内各地域が、それぞれの地域ならではの「暮らし方」を移住希望者に提案できるよう、ハローワークの求人情報にない小規模事業者の継業等、就労情報の掘り起こしや課題を県・市町が相互に情報共有・検討する機会を設けます。

①地域づくり調整事業【基本事業名：25601 市町との連携・協働による地域づくり】

予算額：(29) 22,930千円 → (30) 22,702千円

事業概要：「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」の取組等により、住民に最も身近な自治体である市町との連携を強化して、市町や地域の実情に応じた地域づくりの支援等に取り組みます。

②宮川流域圏づくり推進事業【基本事業名：25601 市町との連携・協働による地域づくり】

予算額：(29) 3,067千円 → (30) 2,912千円

事業概要：地域が主体的に取り組む地域づくりを促進していくため、引き続き「宮川流域ルネッサンス協議会」に参画し、宮川流域圏づくりを推進します。

③市町振興事務費【基本事業名：25602 市町行財政運営の支援】

予算額：(29) 8,172千円 → (30) 8,533千円

事業概要：市町が行政事務を適正かつ的確に処理するとともに、安定的な財政運営を行うことができるよう、適切な助言や支援を行います。

④特定振興地域推進事業【基本事業名：25603 特定地域の活性化】

予算額：(29) 70,196千円 → (30) 12,500千円

事業概要：大仏山地域に整備した散策路等の適切な維持管理を行うとともに、将来の多様な主体の参画に向けた検討を進めます。

⑤木曾岬干拓地整備事業【基本事業名：25603 特定地域の活性化】

予算額：(29) 678,969千円 → (30) 992,120千円

事業概要：県土地開発公社が国から先行取得した土地の買戻し、排水機場の修繕や維持管理・わんぱく原っぱの維持管理等を行うとともに、土地利用計画に基づく土地利用に向けての取組を進めます。

⑥奥伊勢湖環境保全対策協議会負担金【基本事業名：25603 特定地域の活性化】

予算額：(29) 5,000千円 → (30) 5,000千円

事業概要：奥伊勢湖環境保全対策協議会に参画し、奥伊勢湖の豊かな自然環境を守るための活動を支援します。また、宮川の流量回復等の課題については、宮川流域振興調整会議等を活用して検討を進めます。

- ① 地方バス路線維持確保事業【基本事業：35201 生活交通の維持・確保】
予算額：(29) 254,800千円 → (30) 254,953千円
事業概要：地域間を結ぶ幹線バスの運行経費等に国と協調して補助するほか、県の生活交通確保対策協議会、市町の公共交通会議等において、地域公共交通の維持・確保に取り組めます。
- ② 鉄道利便性・安全性確保等対策事業【基本事業：35201 生活交通の維持・確保】
予算額：(29) 242,199千円 → (30) 152,456千円
事業概要：地方自治体を含む中小鉄道事業者が行う鉄道の安全性・利便性の向上を図るための施設整備等や、鉄道事業者が行う施設の耐震対策について、国や沿線市町等と協調して支援します。
- ③ 伊勢鉄道基盤強化等対策事業【基本事業：35203 広域交通ネットワーク機能の向上】
予算額：(29) 203,024千円 → (30) 82,374千円
事業概要：伊勢鉄道株式会社が行う安全性・利便性の向上を図るための施設整備等について、国の制度を活用しながら関係市町等と連携して支援します。
- ④ モビリティ・マネジメント力育成事業
【基本事業：35202 モビリティ・マネジメント力の向上】
予算額：(29) 1,038千円 → (30) 943千円
事業概要：環境や健康、渋滞緩和、並びに運転免許返納への対応など様々な観点から自家用車や公共交通などの移動手段を適切に使い分ける「モビリティ・マネジメント」に関する研修や啓発、仕組みづくりに市町や交通事業者等と連携して取り組めます。
- ⑤ 航空関係費【基本事業：35203 広域交通ネットワーク機能の向上】
予算額：(29) 16,424千円 → (30) 16,381千円
事業概要：中部国際空港利用促進協議会や関西国際空港全体構想促進協議会等の活動を通じて、本県へのインバウンド及びアウトバウンドの増加に資する両空港の利用促進や機能の充実等に取り組めます。
- ⑥ (一部新) リニア中央新幹線関係費【基本事業：35203 広域交通ネットワーク機能の向上】
予算額：(29) 7,000千円 → (30) 9,000千円
事業概要：三重・奈良・大阪ルート及び県内駅位置の早期確定、東京・大阪間の早期全線開業に向け、関係府県、経済団体等との連携したJR東海への提案活動や国への働きかけを進めるとともに、将来におけるリニア効果の調査等に取り組めます。

354 水資源の確保と土地の計画的な利用

①工業用水道事業会計出資金【基本事業名：35401 水資源の確保と水の安全・安定供給】

予算額：(29) 221,439千円 → (30) 298,364千円

事業概要：県勢振興のため先行的に確保している水源の工業用水に係る償還金等について、一般会計から工業用水道会計に出資します。

②地籍調査費負担金【基本事業名：35402 土地の基礎調査の推進】

予算額：(29) 170,196千円 → (30) 278,715千円

事業概要：土地取引の円滑化や土地資産の保全、災害復旧の迅速化等に資するため、地籍の明確化を図ることとし、地籍調査を実施する市町に対して、その取組を支援します。

③社会資本整備円滑化地籍整備交付金【基本事業名：35402 土地の基礎調査の推進】

予算額：(29) 82,494千円 → (30) 196,176千円

事業概要：防災・減災等に向けた社会資本整備を計画している地域において、事業効果の早期実現や災害からの迅速な復旧・復興に資する地籍調査を実施する市町に対して、その取組を支援します。

①情報ネットワーク維持管理費

【基本事業名：40601 行政WAN等の基幹ネットワークの安定した運用】

予算額：(29) 494,339千円 → (30) 406,976千円

事業概要：県業務の基盤である情報ネットワークについては、業務の効率化に資するため、情報セキュリティを確保しつつ、安定運用に努めます。

②IT投資の効率化事業【基本事業名：40602 全庁の情報システム適正化】

予算額：(29) 55,400千円 → (30) 77,555千円

事業概要：全庁の情報システム適正化を図るため、外部専門家の助言を受けながら、システムの審査、評価、支援を行うとともに、統合サーバやリモート保守環境の再構築に取り組みます。

③申請・届出等オンライン受付システム整備推進事業

【基本事業名：40603 ITを利活用した行政サービスの提供】

予算額：(29) 17,848千円 → (30) 17,848千円

事業概要：電子申請・届出システムの安定運用を行い、いつでも、どこからでも県の行政手続きができるよう行政サービスの向上に努めます。

④地域情報化推進事業【基本事業名：40604 情報通信環境の格差是正と市町の支援】

予算額：(29) 73,513千円 → (30) 77,750千円

事業概要：県全域の共有デジタル地図の更新に向けて、市町と共同で整備を進めるとともに、携帯電話の不通話地域の解消等に取り組みます。

2 事業の見直し

	事業本数	増減額 (千円)
廃止事業	2	△ 4,054
合計	2	△ 4,054

事業の見直し調書

(注) 調書の各記号の意味は、以下のとおりです。

「●」…「三重県財政の健全化に向けた集中取組(素案)」の方針に基づくもの

「◇」…平成29年度特定政策課題枠のもの

「□」…平成30年度特定政策課題枠のもの

「◎」…市町予算と関係があると思われるもの

「▲」…いわゆる「当然減」によるもの

「△」…リフォーム事業のうち、リフォームにより事業本数が削減するもの

施策 番号	基本事業 番号	細事業名	区 分			平成29年度	平成30年度	差 引 B-A	削減 本数	説 明	部局名	
			廃止	リフォーム	休止	1号補正後 予算額A	当初予算額B					
●◇□◎▲△	241	24103	スポーツ施設整備運 営調整費	1			54	0	△ 54	1	同じ施策内の事業で効 率的に実施することと し、本事業は廃止す る。	地域連 携部
● ◎	251	25101	ふるさと納税南部ま るごと発信事業費	1			4,000	0	△ 4,000	1	事業実施期間終了に 伴い廃止する。	地域連 携部
合 計			2	0	0	4,054	0	△ 4,054	2			

3 平成30年度当初予算要求 新規事業一覧(一般会計)

(注)事業名の前に付いている各記号の意味は、以下のとおりです。

「※」…一部新規を含むもの(事業費は新規分のみを計上)

「◎」…市町予算と関係があると思われるもの

「◇」…平成30年度特定政策課題枠のもの

「☆」…平成29年度当初予算に計上されていないものであり、周期的な行事(国政選挙や持ち回りのイベント等)、隔年調査、平成28年度2月補正予算の実施事業で平成30年度当初予算において継続実施する事業など、当初予算比で事業本数が増加するもの

(注)「事業費」欄は、「☆」に相当する事業費を除いています。

(単位:千円、本)

施策番号	部局名	記号		事業名称	事業費	増加事業本数 (H29当初→ H30当初)	
241	地域連携部	◎	☆	広域的拠点スポーツ施設整備費補助金	0	1	
241			☆	指定管理者選定事業費	0	1	
241		※	◇	競技力向上対策事業費	35,000		
242		※	◇	スポーツを通じた地域の活性化支援事業費	1,600		
251		◎		豊かな自然を活かしたアウトドアスポーツまるごとPR事業費	2,000	1	
251		◎	◇	地域インターン推進事業費	3,800	1	
252		※	◎	◇	選ばれる東紀州地域を目指して産業活性化支援事業費	8,322	
252		※	◎	◇	世界に拓く東紀州観光地域づくり支援事業費	6,346	
252		※			熊野古道活用促進事業費	6,372	
254		※	◇		ええとこやんか三重移住促進事業費	3,600	
352		※	◇		リニア中央新幹線関係費	4,000	
行政委員会		◎	☆		知事選挙臨時啓発費	0	1
行政委員会			☆		県議会議員選挙臨時啓発費	0	1
行政委員会		◎	☆		知事選挙市町等交付金	0	1
行政委員会		☆		知事選挙費	0	1	
行政委員会	◎	☆		県議会議員選挙市町等交付金	0	1	
行政委員会		☆		県議会議員選挙費	0	1	
				地域連携部 計	71,040	10	

4 平成30年度特定政策課題枠事業一覧表

(1) 三重で学び働く～人材育成・確保と働き方改革

(単位：千円)

部名	施策	細事業名	事業概要	事業費
地域連携部	251	地域インターン推進事業費	複数市町が連携して行う、南部地域の小規模事業者等を対象としたインターンシップを実施することでU・Iターン就職を促進する取組について、南部地域活性化基金を活用して支援します。	2,800
小 計				2,800

(2) 三重で育む～全ての子どもが希望とチャンスをつかむ社会的支援 該当なし

(3) 三重を強く豊かに～防災・減災対策とインフラ整備

部名	施策	細事業名	事業概要	事業費
地域連携部	352	リニア中央新幹線関係費	2027年のリニア中央新幹線部分開業（東京・名古屋間）とその後の大阪までの全線開業に向け、沿線の府県市等と連携してリニア開業効果を最大化させるための取組を進めます。	9,000
小 計				9,000

(4) 三重で生きる～安心を提供する医療・介護・福祉の充実 該当なし

(5) 三重で躍動する～人が輝くスポーツの推進

部名	施策	細事業名	事業概要	事業費
地域連携部	241	競技力向上対策事業費	ジュニア・少年選手の育成と、三重とこわか国体の後も継続して三重の競技スポーツを担う人材を育むため、JOC（日本オリンピック委員会）やJSC（日本スポーツ振興センター）と連携を図りながら、優れた指導者の養成と指導体制の構築に取り組みます。	35,000
地域連携部	242	スポーツを通じた地域の活性化支援事業費	東京オリンピック・パラリンピックフラッグツアーを開催し、東京オリンピック・パラリンピックを県民に周知し、スポーツの機運醸成を図ります。	1,600
小 計				36,600

(6) 三重が選ばれる～地域力・営業力のさらなる強化

部名	施策	細事業名	事業概要	事業費
地域連携部	252	選ばれる東紀州地域を目指して産業活性化支援事業費	東紀州地域の市町や関係団体が連携して行う地域産品の高付加価値化や販路拡大等、選ばれる東紀州地域をめざす取組を支援します。また、観光サービスのブラッシュアップ等、来訪者の満足度の向上を図る取組を支援します。	12,000
地域連携部	252	世界に拓く東紀州観光地域づくり支援事業費	東紀州地域の市町等が連携して行うインバウンドを軸とした観光地域づくりの取組を促進するため、外国人アドバイザーによる新たな魅力の発掘、観光案内所等の外国語対応の充実等を図るとともに、こうした観光地域づくりを担う観光専門人材の育成等を支援します。	9,200
地域連携部	254	ええとこやんか三重移住促進事業費	市町や関係機関等と連携して多様な就労情報を掘り起こすことで、移住希望者、特に就労についてさまざまなニーズを持つ若年層に対してきめ細かな相談を行うとともに、三重ならではの「暮らし方」の発信・提案や、現地訪問への誘導を強化し、三重県への移住を促進します。	38,600
小 計				59,800

特定政策課題枠 合計 ((1)+(3)+(5)+(6))

108,200

5 平成29年度事業改善に向けた有識者懇話会(ブラッシュアップ懇話会)有識者からの意見と当初予算要求への反映状況等

施策354：水資源の確保と土地の計画的な利用

担当当部局：地域連携部

基本事業	事務事業	ご意見	当初予算要求への反映状況等
1	国土利用計画費		
2	土地取引届出勧告事務費		
3	地籍調査費負担金	・関連する事項を「総括的な意見」に記した。	
4	35402 土地の基礎調査の推進 国土調査事業費	<ul style="list-style-type: none"> ・関連する事項を「総括的な意見」に記した。 ・首長等のみならず、防災関係者や不動産関係者などにも働きかけを行ったり、また、住民から市町への事業再開の働きかけを支援したりすることも、必要なのではないかと。 	<ul style="list-style-type: none"> ・働きかけについては、担当者会議をはじめ、地方法務局や市町等が参画する三重県地籍調査連絡会議等を通じて行っています。また、事前防災対策としての地籍調査の働きかけについても市町や県の公共事業関係部署に行っています。 ・住民に対しては、市町の広報誌やホームページを通じた啓発を行うことにより、事業再開の機運醸成を図ります。 ・今後もこのような取り組みを継続して行っています。
5	地価調査費		
6	地籍整備推進調査費補助金	・関連する事項を「総括的な意見」に記した。	
7	社会資本整備円滑化地籍整備交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・関連する事項を「総括的な意見」に記した。 ・県内で想定される地籍調査の委託団体を媒介して休止市町へ働きかける方法もあるのではないかと。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地籍調査を休止している市町に対しては、幹部職員等が直接訪問し、事業の再開に向けた働きかけを継続して行っています。今回いただいたご意見を参考に、働きかけの手法について検討していきます。

	ご意見	当初予算要求への反映状況等
<p>施策に関する総括的な意見</p>	<p>・地籍調査に関わる国からの予算獲得について 財政事情が厳しい中、地籍調査においても国からの予算獲得は競争の時代になっている。土地境界問題に関する実態や調査の緊急性をこれまで以上に説得力ある形で国に訴えていくことが重要である。そのためには次のようなことを行う必要がある。 ①市町と連携・協力し、地籍調査の意義を広く住民に広報して住民の関心を高め、優先して調査を行う必要のある地域（重大な境界問題のある地域）を住民（自治会等含む）からの要望、陳情等を通して吸い上げられるようにする。②法務局の協力を得て、境界問題のある地域（地図混乱地域）を把握し、住民への広報に活かす。また、公共事業の計画図や災害ハザードマップと照らし合わせて、調査の緊急性の高い地域を把握する。</p> <p>・調査への着手が遅れたために進捗率が思わしくない地域への対応について 国土調査法制定から間もない頃は、住民の理解・協力を得やすく、調査を進めやすい状況にあったようである。そのため、法制定直後に積極的に調査を実施した地域（東北地方や九州地方など）は概して調査の進捗率が高い。しかし、そこにも格差があり、例えば岩手県（進捗率90%超）においても、宮古市、山田町、大槌町、釜石市の4市町の進捗率は低迷している。岩手日報（2016年4月25日朝刊）によれば、これら4市町の低迷は調査への着手時期の遅れが原因であったようだ。岩手県は県全体の進捗率の高さに満足せず、県民向けのPRリーフレット（岩手県の地籍調査のHP参照）を作るなどして、上記市町等の調査の進展を目指している。岩手県の担当部局に取組の状況や方法についてヒアリングを行ってみてはどうか。</p> <p>・調査の効率的な実施について 調査の効率的な実施として重要なことは次の通りである。①準天頂衛星を用いた測位の実用化と今後の打ち上げ計画により、GNSS測量は益々有望な測量技術になる。GNSS測量を地籍測量に積極的に活用することが重要である。ただし、天空がまったく開けていない場所ではGNSSは無用の長物であることや、技術力や資金の不足により、GNSS測量技術の進展に追いついていけない測量会社が多々あることも承知しなければならない。②平成22年の国土調査法の改正で、地籍調査の工程を適格法人に包括委託することが可能になった。そのパイオニアともされる、千葉県「長生郡市地籍調査協会」の活動（千葉長生方式）や既に実績のある地域の取組み状況を学び、この制度の県内各市町の実状に合った効果的な活用方法を検討する必要がある。③市町村の地籍調査担当部局の職員は少なく、また数年で配置替えとなる。効率的な施策・事業の継続の実施のために、国の地籍アドバイザー制度をうまく使うことを考えないといけない。また、静岡県が始めた複数市町が県と連携して共同で地籍調査を行う方式（例えば、静岡新聞2016年6月8日朝刊）についても、取組状況をフォローし、三重県への導入可能性を検討する必要がある。④法務局が実施する登記所備付地図作成事業の隣接地域で地籍調査を行うなどし、法務局側のノウハウを学ぶとともに、調査に伴う各種作業を効率的に実施することを考えることも重要だ。</p> <p>・市民への広報について 先に述べたように、市民への広報は大変重要であり、その際、マスメディアを有効に利用しなければならない。例えば、大分県は2009年3月、地元の有効紙・大分合同新聞に、県内各市町村の調査実施状況を地図に表すなどして、県民や市町村に地籍調査の必要性を訴える広告を掲載した。その結果、県や市町村には少なからず住民から問い合わせがあり、議会でも取り上げられるケースもあったようだ。それまで未着手だった別府市が、調査を開始する契機にもなったという。しかし、広告には大きな経費を要する。広告を出すだけでなく、新聞やテレビに報道してもらうことを考えなければならない。要するに費用ゼロの広告である。そのためには、記者発表・会見などの場を使って、地籍に関わる問題を（細部については若干厳密でなくとも）地図をうまく使って、とにかく分かりやすく示す努力が必要である。</p>	<p>○国に対しては、東海ブロック国土調査推進連絡協議会及び三重県国土調査推進協議会、三重県から、予算の獲得や制度拡充が実施されるよう、地域の実情を踏まえた要望活動を行っています。 なお、今回いただいたご意見の趣旨については、これまででも担当者会議や研修会等を通じて、市町に対して周知を行っており、その結果、地籍調査に対して意欲的に取り組む市町も増えていきます。 今後は、これら市町の要望に応えられるよう、予算の確保に努めていきます。</p> <p>・地方法務局や市町等が参画する三重県地籍調査連絡会議を通じて、地方法務局の協力を得ながら、住民への広報とともに、地籍調査の円滑かつ適切な事業が実施できるよう、市町に働きかけています。また、事前防災対策としての地籍調査の実施を市町や県の公共事業関係部署に働きかけています。 今後もこのような取り組みを継続して行うとともに、住民からの要望を市町の地籍調査に繋げられるよう市町への助言・指導に努めていきます。</p> <p>・担当者会議や研修会等を通じて、市町へ情報提供、助言・指導を行っています。また、地籍アドバイザーに登録している他県の自治体職員を招いて他県の取組事例の紹介を行っています。 今回いただいたご意見を参考に、継続して取り組んでいきます。 今後も引き続き、市町への広報啓発に努めていきます。</p> <p>・ご意見をいただいた新しい測量方法の実効性については、地形や周囲の建物等に左右されることもあり、県内各地域への適用がどの程度可能か等、今後の各市町の意向も踏まえつつ、検討していきます。 今回いただいたいくつかのご提案やご意見も踏まえて、本県や他県の先進事例などについて、県内市町への導入の可能性を検討していきます。</p> <p>・市町の広報誌やホームページを通じて、地籍調査の必要性を啓発していただいています。 今後も引き続き、このような取り組みを継続して働きかけていきます。</p>

	ご意見	当初予算要求への反映状況等
<p>施策に関する総括的な意見</p>	<p>・計画目標の立て方について これまで地籍調査は進捗率を指標にして、目標が立てられてきた。しかし、進捗率が高くても、甚大な災害危険性のある地域や、短期間に公共事業を実施する必要のある地域で調査がなされていなければ何の意味もない。調査の優先地域を決め、それに従って、いつまでに何をするのかを考え、それを県民に示す必要がある。国も、優先度を重視した地籍調査の推進に目標を変えつつある。その際、次のような視点も重要である。①土地区画整理事業などの面的な事業が実施され、既に地籍が一定程度明らかな地域は、地籍調査の対象地域にしないでよい。(県というより国の課題であるが)このような地域の法的位置づけを明確にしていくことが必要だ。②東京都では、官民境界調査にかなり限定して調査を行っている、個人的には、都市部は官民境界だけでよく、個々の境界調査は所有者の責任で行えばよいと思っている。現在の地籍調査の体系は、土地所有者にかなり過保護な内容になっている。③山村部においては、所有者所在不明や外国人による土地の買い占めの問題など、地籍調査の枠を超えた大きな問題が生じている。いずれ国も抜本的な対策を考えるだろう。これも個人的な意見だが、山村部では、林業の活性化を目指す地域や住民からの要望の強い地域を除き、地籍調査は止め、相続登記の重要性をアピールするなどし、所有者所在不明問題をこれ以上深刻化させないことに労力と経費を使う方が、将来の県民、地域のためになると思う。</p> <p>・そもそも地籍調査というものはいわゆる基礎データの収集のための調査という位置づけであると理解しており、その実施の重要性はわかっている。特に、この事業は、市町の働き具合によってアウトプットが変わってくるものであり、目標達成には、県だけの努力では難しい側面がある。今回の懇話会では、担当部からの説明で判定結果の実情が理解できた。このように数値化が難しい場合、または、数値目標の達成が難しかった場合においては、なぜそういうことになったのかを易しい説明を付け加えると、たとえC判定ということだけでもその判定結果に納得できる。成果レポートには、今回のようなわかりやすい説明を付け加えることがよいと思う。</p> <p>・現段階では、やはり優先順位(D I D、宅地中心)を付けて計画的に地籍調査を推進することが求められているのではないと思う。また市町や民間との役割分担・棲み分けも検討が必要。</p> <p>・地籍アドバイザーの有効活用に期待する。特に地域の人々の人間関係の絡みがネックになっている実情から、地元以外のアドバイザーがしがらみなく対応することにより効果があがるのではないか。</p> <p>・県の活動指標には、地籍調査の実施市町数が示されているが、県土全体の管理という観点からは、市町数よりも進捗率などの方が適切な気がする。いついつまでに、D I D地域で何%、宅地で何%、農地で何%、林地で何%、津波浸水被害想定区域で何%などの、県民の生命や財産を守ることに資するための目標を明確に設定し、その目標を県民と共有し、それに向けて着実に計画的に取り組んでいくことが出来ると良いのではないか。</p>	<p>・調査対象地域の優先度判断については、これまでも市町において、委員の意見に沿った形で進められており、今後も防災などの観点から、市町に対し、優先度に応じて地域選定していただくよう働きかけていきます。 なお、今後の目標設定のあり方については、国が策定する次期計画(平成32年度から)の考え方も踏まえつつ、委員のご意見も参考に、県の次期行動計画策定時に合わせて検討していきます。</p> <p>・成果レポートについては、より一層わかりやすい記述や説明に努めていきます。</p> <p>・市町からは、津波浸水想定区域や土砂災害警戒区域の地籍調査を重点的に実施できるような要望が出されています。 今後も引き続き、市町から強い要望のあるエリアや事前防災対策、インフラ整備の円滑化対策に着目し、緊急度の高いエリアから取り組んでいきます。</p> <p>・本県だけでなく、他県の自治体職員で地籍アドバイザーをしている方を研修会に招き、さまざまな取組事例の紹介を行い、地籍調査の普及・啓発活動に取り組んでいます。 今後も、このような取り組みを継続して行っていきます。</p> <p>・市町からは、津波浸水想定区域や土砂災害警戒区域の地籍調査を重点的に実施できるような要望が出されています。 次期計画の目標設定については、いただいたご意見も踏まえ、検討していきます。</p>

注) ○は当初予算要求に反映したものを示しています。

2 「三重県における補助金等の基本的な在り方等に関する条例」に基づく報告について

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:地域連携部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
20	社会資本整備円滑化地籍整備交付金	津市 津市西丸之内23番1号	46,248 (H29.12)	県土の開発、保全、利用の高度化に資するため、地籍の明確化を図る場合に補助する。	(目的・理由) 社会資本整備を計画している地域において、事前に地籍調査を行うことで、用地取得の円滑化等による事業効果の早期実現を図るとともに防災・減災等に貢献する。 (根拠) 地域連携部関係補助金等交付要綱	①公共財 土地の境界を明確にすることにより、公共事業の促進が図れるなどの公益性を有する。	水資源・地域プロジェクト課	総務費	地域振興費	資源対策費	県土基礎調査推進事業費